2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名　　ビジネスエンジニアリング株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　4828　　URL　https://www.b-en-g.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　取締役社長　　（氏名）　羽田　雅一
問合せ先責任者　（役職名）　専務取締役　経営統括本部長　（氏名）　別納　成明　（TEL）03-3510-1600
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　2026年12月２日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け ）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	13,492	9.9	3,782	12.2	3,809	12.3	2,539	2.0
2026年３月期中間期	12,280	21.7	3,370	39.4	3,392	39.6	2,489	50.2

（注）包括利益　2027年３月期中間期　2,698百万円（　16.9%）　2026年３月期中間期　2,308百万円（　38.6%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	42.56	―
2026年３月期中間期	41.58	―

（注）当社は、2026年１月１日を効力発生日として、普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	24,477	18,046	73.0
2026年３月期	21,526	16,071	74.7

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　17,858百万円　　2026年３月期　16,071百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	78.00	―	26.00	―
2027年３月期	―	21.00			
2027年３月期(予想)			―	21.00	42.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：無
２．当社は、2026年１月１日を効力発生日として、普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。2026年３月期の１株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「－」と記載しています。株式分割を考慮しない場合の2026年３月期の期末配当金は130円、年間配当金は208円となります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,800	9.6	6,900	7.6	6,900	7.2	4,600	△5.9	77.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：有

新規　5社（社名）Toyo Business Engineering (Thailand) Co., Ltd.、Toyo Business Engineering Holding (Thailand) Co., Ltd.、Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.、畢恩吉商務信息系統工程（上海）有限公司、PT. Toyo Business Engineering Indonesia　除外　一社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	60,000,000株	2026年３月期	60,000,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	376,855株	2026年３月期	353,340株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	59,674,720株	2026年３月期中間期	59,871,660株

（注）１.2026年１月１日を効力発生日として、普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数（中間期）を算定しております。

２.期末自己株式数及び期中平均株式数（中間期）については、役員向け株式交付信託及び従業員向けＲＳ信託の保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料３ページの「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（連結範囲の変更に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（表示方法の変更） …… 8
（追加情報） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10
（収益認識関係） …… 11

１．当中間決算に関する定性的情報

前連結会計年度において非連結子会社であった海外子会社５社について、重要性が増したため当中間連結会計期間より連結子会社化しております。

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きがみられたものの、企業収益は高水準で推移し、業況感も一段と良好な水準となっており、景気は緩やかに回復しています。

情報サービス産業におきましては、顧客のデジタル変革（DX）に対する投資意欲は底堅く、製造業の情報化投資は堅調に推移しました。

このような経営環境において、当社グループは、2026年度を最終年度とする６ヵ年の経営計画「経営Vision 2026 改訂版」ならびに2030年度に目指す姿および目標である成長戦略「BE 2030」のもと、主要顧客である製造業のビジネス環境の変化に、当社グループの強みを活かした製品・サービスで支援すべく、製造業のDX推進やグローバル展開等の経営課題解決に取り組むとともに、サステナビリティへの貢献にも取り組んでおります。

当中間連結会計期間の業績は次のとおりです。

受注高および売上高につきましては、堅調な情報化投資のもとで、プロダクト事業のライセンス販売増加および連結範囲の拡大により、受注高13,528百万円（前年同期比12.7%増）、売上高13,492百万円（前年同期比9.9%増）となり、ともに過去最高を連続更新いたしました。また、ライセンス販売が好調に推移し、mcframeライセンス売上高は3,819百万円（前年同期比21.8%増）となり、過去最高を連続更新いたしました。利益面につきましては、プロダクト事業のライセンス販売が伸長したことから、営業利益3,782百万円（前年同期比12.2%増）、経常利益3,809百万円（前年同期比12.3%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、前期に特別利益として投資有価証券売却益を計上したことの反動減があったものの、営業利益および経常利益の増加がこれを上回り、2,539百万円（前年同期比2.0%増）となり、各々９期連続で過去最高益を更新いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① ソリューション事業

ERP・基幹系システムを中心に、拡張ソリューションとの組み合わせにより、顧客の課題解決に貢献する事業です。複合型ソリューションの提供を推進し、顧客ニーズを踏まえた積極的な提案活動に努めました。当セグメントの受注高は8,269百万円（前年同期比5.5%増）、売上高は7,961百万円（前年同期比1.1%増）となり、受注高・売上高ともに増加しました。セグメント利益は、売上高増加による利益増により、2,428百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

② プロダクト事業

国内外において自社開発ERPパッケージ「mcframe」シリーズ製品等をビジネスパートナーを通じて販売するとともに、同製品等の導入支援を行う事業です。引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を図りライセンス販売に注力するとともに、継続的なブランド力の強化に取り組みました。ライセンス販売が好調に推移したことに加えて、連結範囲の拡大により、当セグメントの受注高は5,079百万円（前年同期比26.5%増）、売上高は5,284百万円（前年同期比25.3%増）、セグメント利益は2,098百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

③ システムサポート事業

顧客に導入したシステムの運用・保守を主に、これらを通じた提案・追加開発等を行う事業であり、子会社のビジネスシステムサービス株式会社が展開しています。引き続き、顧客システムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は179百万円（前年同期比18.0%増）、売上高は245百万円（前年同期比31.2%増）、セグメント利益は249百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①財政状態の分析

（資産の部）

流動資産につきましては、現金及び預金の増加、受取手形、売掛金及び契約資産の増加等により、前連結会計年度末と比較して2,871百万円増加し、20,090百万円となりました。なお、当中間連結会計期間末の総資産に占める流動資産の比率は82.1％であります。

また、固定資産につきましては、無形固定資産の取得が無形固定資産の減価償却額を上回ったこと、投資有価証券の取得による投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末と比較して80百万円増加し、4,387百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して2,951百万円増加し、24,477百万円となりました。

（負債の部）

負債の部の当中間連結会計期間末残高は、前受金の増加、未払法人税等の増加、賞与引当金の増加、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比較して976百万円増加し、6,431百万円となりました。

（純資産の部）

純資産の部の当中間連結会計期間末残高は、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことによる増加、剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末と比較して1,975百万円増加し、18,046百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して1.7ポイント減少し73.0％となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して2,306百万円増加し、14,448百万円となりました。なお、当中間連結会計期間において、従来非連結子会社であった海外子会社５社の重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。これに伴う現金及び現金同等物の増加額は1,200百万円であります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益3,809百万円を計上し、法人税等の支払額1,004百万円、減価償却費511百万円、前受金の増加488百万円等により、全体として3,611百万円の収入（前年同期769百万円収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得（自社開発ERPパッケージ「mcframe」の開発投資等）による支出、投資有価証券の取得による支出等により、全体として758百万円の支出（前年同期587百万円支出増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出、自己株式の取得による支出等により、全体として1,756百万円の支出（前年同期957百万円支出増）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月12日公表の前回業績予想から変更ありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,141,599	14,448,396
受取手形、売掛金及び契約資産	4,416,213	4,631,032
仕掛品	14,279	29,016
その他	647,367	982,092
流動資産合計	17,219,461	20,090,537
固定資産		
有形固定資産	173,299	239,527
無形固定資産		
ソフトウエア	2,116,897	2,241,302
その他	3,783	3,486
無形固定資産合計	2,120,681	2,244,789
投資その他の資産		
投資有価証券	932,049	1,024,375
敷金	308,005	326,925
繰延税金資産	513,193	443,434
その他	264,943	113,817
貸倒引当金	△5,499	△5,499
投資その他の資産合計	2,012,692	1,903,052
固定資産合計	4,306,672	4,387,369
資産合計	21,526,134	24,477,907
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	409,824	376,058
短期借入金	100,000	－
未払費用	633,376	729,264
未払法人税等	1,049,131	1,285,008
前受金	1,647,023	2,456,560
リース債務	－	2,581
賞与引当金	723,614	826,816
役員賞与引当金	51,800	－
従業員株式報酬引当金	97,413	51,847
品質保証引当金	4,290	4,383
その他	680,163	598,032
流動負債合計	5,396,639	6,330,555
固定負債		
リース債務	－	24,092
役員株式給付引当金	58,134	75,497
その他	－	1,182
固定負債合計	58,134	100,772
負債合計	5,454,773	6,431,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	565,273	565,273
利益剰余金	15,293,148	16,973,521
自己株式	△440,171	△463,357
株主資本合計	16,115,850	17,773,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,650	△15,965
為替換算調整勘定	△42,838	101,754
その他の包括利益累計額合計	△44,489	85,789
非支配株主持分	－	187,753
純資産合計	16,071,360	18,046,579
負債純資産合計	21,526,134	24,477,907

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	12,280,778	13,492,129
売上原価	6,660,810	6,787,148
売上総利益	5,619,967	6,704,981
販売費及び一般管理費	2,249,581	2,922,556
営業利益	3,370,386	3,782,425
営業外収益		
受取利息	1,316	10,967
受取配当金	30,983	28,068
その他	379	1,830
営業外収益合計	32,679	40,866
営業外費用		
支払利息	1,749	2,572
為替差損	2,035	4,515
支払手数料	5,013	5,243
雑支出	1,484	1,204
営業外費用合計	10,282	13,535
経常利益	3,392,782	3,809,755
特別利益		
投資有価証券売却益	239,012	－
特別利益合計	239,012	－
税金等調整前中間純利益	3,631,795	3,809,755
法人税等	1,142,089	1,241,983
中間純利益	2,489,706	2,567,772
非支配株主に帰属する中間純利益	－	28,040
親会社株主に帰属する中間純利益	2,489,706	2,539,731

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	2,489,706	2,567,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△197,249	△14,314
為替換算調整勘定	16,144	144,593
その他の包括利益合計	△181,104	130,278
中間包括利益	2,308,602	2,698,050
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,308,602	2,651,023
非支配株主に係る中間包括利益	―	47,027

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,631,795	3,809,755
減価償却費	429,632	511,125
賞与引当金の増減額（△は減少）	74,312	47,088
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△48,000	△51,800
品質保証引当金の増減額（△は減少）	812	92
従業員株式報酬引当金の増減額（△は減少）	－	51,987
受取利息及び受取配当金	△32,300	△39,035
支払利息	1,749	2,572
為替差損益（△は益）	2,035	4,515
売上債権の増減額（△は増加）	△656,802	△17,496
棚卸資産の増減額（△は増加）	9,556	△8,947
前渡金の増減額（△は増加）	△21,262	△106,252
仕入債務の増減額（△は減少）	55,757	47,172
前受金の増減額（△は減少）	404,263	488,426
投資有価証券売却損益（△は益）	△239,012	－
その他	76,490	△157,443
小計	3,689,028	4,581,762
利息及び配当金の受取額	32,300	36,856
利息の支払額	△1,715	△2,365
法人税等の支払額	△877,680	△1,004,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,841,931	3,611,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,456	△24,735
投資有価証券の取得による支出	－	△105,300
投資有価証券の売却による収入	486,896	－
無形固定資産の取得による支出	△578,126	△597,022
その他	△59,163	△31,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,849	△758,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	－	△120,739
配当金の支払額	△694,294	△1,558,276
非支配株主への配当金の支払額	－	△7,458
その他	△4,462	30,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	△798,757	△1,756,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,144	10,146
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,887,468	1,106,241
現金及び現金同等物の期首残高	9,347,420	12,141,599
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	1,200,554
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,234,888	14,448,396

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（連結範囲の変更に関する注記）

前連結会計年度まで非連結子会社であった下記５社は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

Toyo Business Engineering (Thailand) Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Holding (Thailand) Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

畢恩吉商務信息系統工程（上海）有限公司

PT. Toyo Business Engineering Indonesia

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（中間連結損益計算書）

前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は、金額的重要性が増したため当中間連結会計期間より独立掲記し、営業外収益の「受取利息」として表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書の組み替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた1,696千円は、「受取利息」1,316千円、「その他」379千円として組み替えております。

（追加情報）

（役員向け株式交付信託）

当社は、2023年度より、当社の取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）の報酬等と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

１．取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社の普通株式（以下「当社株式」という。）を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付されるという株式報酬制度です。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。信託期間は、2023年８月から2029年８月まで（予定）です。ただし、信託期間の延長を行うことがあります。

２．信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度80,682千円及び127,000株、当中間連結会計期間末201,421千円及び211,300株であります。

なお、2026年３月27日開催の取締役会において本制度の継続を、2026年８月10日開催の取締役会において金銭の追加信託を決議し、株式を追加取得したため、帳簿価額及び株式数が前連結会計年度末から増加しております。

（従業員向けＲＳ信託）

当社は、2025年度より、当社の従業員及び当社子会社であるビジネスシステムサービス株式会社の従業員（以下総称して、「従業員」という。）を対象とする従業員向けインセンティブ・プラン（以下「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本ＲＳ信託」という。）を導入しております。

本制度は、従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、従業員エンゲージメントの向上、従業員のリテンション強化及び当社の中長期的な企業価値向上を図ること、並びに、従業員に交付する株式に退職するまでの間の譲渡制限を付することにより株式交付後においても企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えることを目的としております。

１．取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として本ＲＳ信託を設定し、本ＲＳ信託が当社普通株式（以下「当社株式」という。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本ＲＳ信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランです。当該ポイントは、当社が定める株式交付規則に従って、従業員の役職等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。また、交付される当社株式については、当社と各従業員との間で譲渡制限契約を締結することにより退職までの譲渡制限を付すものといたします。

２．信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度358,894千円及び225,000株、当中間連結会計期間末261,340千円及び163,841株であります。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	ソリューション	プロダクト	システムサポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,876,203	4,217,272	187,301	12,280,778	－	12,280,778
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,885	11,901	1,132,153	1,148,940	△1,148,940	－
計	7,881,089	4,229,174	1,319,455	13,429,719	△1,148,940	12,280,778
セグメント利益	2,422,467	1,661,785	245,388	4,329,641	△959,255	3,370,386

（注）１　セグメント利益の調整額△959,255千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	ソリューション	プロダクト	システムサポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,961,528	5,284,857	245,744	13,492,129	－	13,492,129
セグメント間の内部売上高又は振替高	54,540	221,155	1,081,356	1,357,051	△1,357,051	－
計	8,016,068	5,506,012	1,327,100	14,849,181	△1,357,051	13,492,129
セグメント利益	2,428,344	2,098,184	249,140	4,775,670	△993,244	3,782,425

（注）１　セグメント利益の調整額△993,244千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	ソリューション	プロダクト	システム サポート	計
mcframeライセンス	19,107	3,117,221	－	3,136,328
システムインテグレーション及びその他サービス	7,857,096	1,100,051	187,301	9,144,450
顧客との契約から生じる収益	7,876,203	4,217,272	187,301	12,280,778
その他の収益	－	－	－	－
外部顧客への売上高	7,876,203	4,217,272	187,301	12,280,778

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	ソリューション	プロダクト	システム サポート	計
mcframeライセンス	140,798	3,678,877	－	3,819,675
システムインテグレーション及びその他サービス	7,820,730	1,605,979	245,744	9,672,453
顧客との契約から生じる収益	7,961,528	5,284,857	245,744	13,492,129
その他の収益	－	－	－	－
外部顧客への売上高	7,961,528	5,284,857	245,744	13,492,129